

# 日本の地デジ方式採用国のフィリピン アナログの切り替えを宣言

1800万世帯

## 動き出す巨大市場

フィリピン共和国で地上デジタルテレビ放送(地デジ)の開始を宣言すべく「DIGITAL TV SUMMIT 2017」(主催=情報通信技術省(DICT: Department of Information and Communications Technology))が2月14、15日の両日、フィリピンのケンソン市で開催された。1億人を超える人口を持つフィリピン。国を挙げた地デジ開始宣言で巨大なデジタルテレビ市場が動き出した。

## 日本企業に絶好の機会

フィリピンは2013式「ISDB-T」の採用を決定し、翌年には日本とのICT分野の協力に関する覚書を締結している。日本政府は13年から継続してフィリピン政府に技術支援を展開。同国での地デジの円滑な導入を実現するため、日比共同作業部会(JWG: Joint Working Group)を同国のKing Group)を同国の放送、および電気通信分野における規制監督を担う国家電気通信委員会(NTC: National Telecommunications Commission)と共同開催してきた。JWGはこれまで9回



(左から) CDIパートナー奥村文隆氏、NTCのゴールドバ委員長、在フィリピン日本国大使館の矢部一等書記官



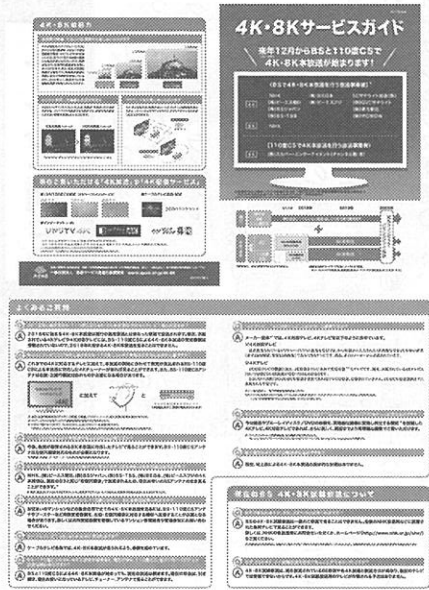
主要関係者によるデジタルスイッチオン(右から3人目が総務省の鈴木総務審議官、同4人目がDICTサラリマ大臣)

開催され、日本の地デジ導入・移行に携わった専門家も加わって、フィリピンの地デジに関する規則(IRR: Implementing Rules and Regulations)の策定を支援している。地デジ実施にあたっては、各放送事業者が使用する周波数を割り当てるチャンネルプランが日本の技術支援を得て策定されている。今後はIRRおよびチャンネルプランに基づいて、日本からは、鈴木茂樹

て、デジタル放送の実施が急速に進展することが見込まれている。こうした中、今回のサミットでは、デジタル放送移行にかかわる関係者によりアナログからデジタルの切り替えレバールをアナログからデジタルに倒すセレモニーにも参加している。サミットでは、DICTから、地デジへの完全移行となるアナログ放送終了(A30: Analog Switch Off)を28年までに実現する案が示された。なお、DICTは16年6月に新たに設置された組織で、情報通信政策を総合的に担う。同国では、民放大手ABS-CBNは15年2月からデジタル放送を開始しており、地デジ受信器としてSTB「TV Plus」も発売している。視聴者に地デジの魅力を提供するため多くのコンテンツ制作も必要になることから、今後は番組制作の需要拡大も期待される。日本のJICA専門家としてNTCに駐在し、地デジ導入を支援している岡崎一人氏は「日本には、ASOまで継続的に協力していくことが望まれている」と話した。ISDB-T方式は、直近では17年1月に中米のエルサルバドルでも採用が決まり、採用国は日本を含む19カ国に及んでいる。(大原吉恵/コーポレートディレクションPTコンサルタント、監修:奥村文隆/同パートナー)

## 4K・8K放送 視聴方法など記した リーフレットが完成

総務省は、18年12月から放送)のソフト事業者情報から実用放送が開始される「BS等4K・8K放送」などに関する最新の情報(以下、4K・8K実用)について記したリーフレットが完成したと発表した。放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が制作したリーフレットは、総務省と経済産業省が監修したもの。総務省「放送を巡る諸課題に関する検討会」の視聴環境分科会において、「4K・8Kは、見たい人が自由に選択するものであり、選びたい人が支障なく判断



完成したリーフレット

できる状態にすることが重要」との考えのもと、4K・8K実用放送の正確な情報をいかに周知・広報するかが検討されている。同リーフレットは、その対策の一環として制作された。リーフレットでは、現量販店を中心に、関連の展示会やイベントなどで配布される予定。

## TOKYO MX

東京メトロポリタンテレビジョン(TOKYO MX)は4日、TOKYO MX2で、FC東京のホーム開幕戦(味の素スタジアム/大宮アルディージャ戦)の試合を生中継した。Jリーグ全試合の放映

## FC東京戦を生中継 DAZNと個別交渉で

権を持つDAZNと個別交渉・了承を得て独自制作したもの。TOKYO MXでは年間1試合のホーム戦中継を予定しており、放送カードを決めつつ、DAZNと交渉して、中継を実施していく方針。

## HDネットワーク カメラ2シリーズ ソニー

ソニーは、業界最高クラスの高度度で、星明り程度の暗所でも鮮明に被写体をとらえることができるフルHD対応ネットワークカメラ2シリーズ8機種を4月20日から順次発売すると発表した。同シリーズは、ソニーの最先端プロセス技術を集積して高感度化したExmor CMOSイメージセンサーを搭載。これにより最低被写体照度0.006ルクス相当の環境下でもフルHD動画撮影が可能。

同STBの販売価格は1499フィリピンペソ(約3400円)で17年2月時点レート2.266PHP/円(換算)、出荷台数は240万台を超え、ABS-CBNが当初設定した出荷目標を大きく上回る状況だ。ABS-CBNと並ぶ民放大手GMAも今年の第3四半期からデジタル放送を本格的に実施することを発表している。フィリピンの世帯数は1800万以上あり、ISDB-T採用国の中でも大きな経済効果が期待できる。関連の日本企業にとって絶好の市場といえるだろう。既に一部の放送局で日本企業の送信設備が納入されるなどの実績も出ている。視聴者に地デジの魅力を提供するため多くのコンテンツ制作も必要になることから、今後は番組制作の需要拡大も期待される。日本のJICA専門家としてNTCに駐在し、地デジ導入を支援している岡崎一人氏は「日本には、ASOまで継続的に協力していくことが望まれている」と話した。ISDB-T方式は、直近では17年1月に中米のエルサルバドルでも採用が決まり、採用国は日本を含む19カ国に及んでいる。(大原吉恵/コーポレートディレクションPTコンサルタント、監修:奥村文隆/同パートナー)